

## 岐南町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 25,270	千円 7,467,850	千円 346,342	千円 1,058,648	% 14.2	% 12.2

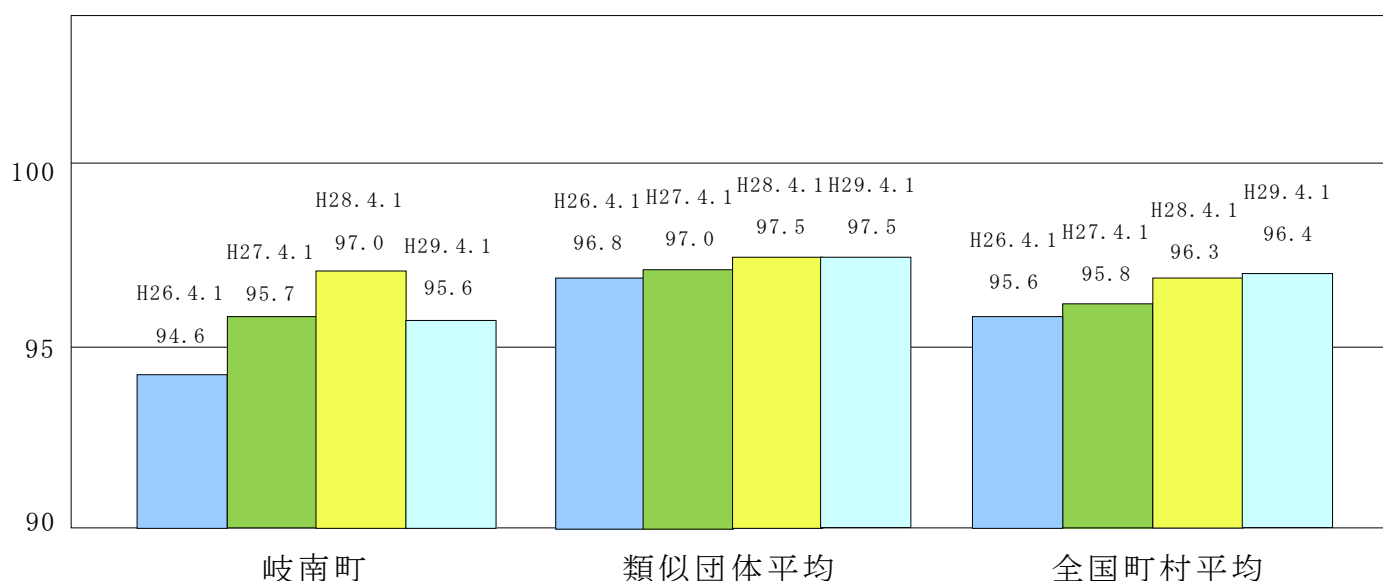
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成28年度	人 121	千円 432,355	千円 71,029	千円 170,051	千円 673,435

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,566	千円 5,805

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み  
 経験年数段階層内における職員分布等の職員構成変動により低水準ではあるが上昇したもの

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会未設置のため勧告なし（国に準じて改正実施）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成29 年度	円 -	円 -	-円 - (-%)	% -	% -	% -

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成29 年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 29 年 4 月 1 日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 0.2% 引上げ。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐南町	41.7歳	300,972円	347,525円	327,328円
岐阜県	42.8歳	330,251円	405,361円	365,316円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	306,690円	368,419円	341,025円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

②技能労務職 該当職員なし

③教育職 該当職員なし

(2) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		岐南町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	188,300円	178,200円
	高校卒	146,100円	153,300円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	151,000円	－円
	中学卒	135,500円	142,000円	－円
教育職	大学卒	－円	－円	－円
	高校卒	－円	－円	－円
医療職 (保健師)	大学卒	195,900円	－円	－円
	高校卒	－円	－円	－円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

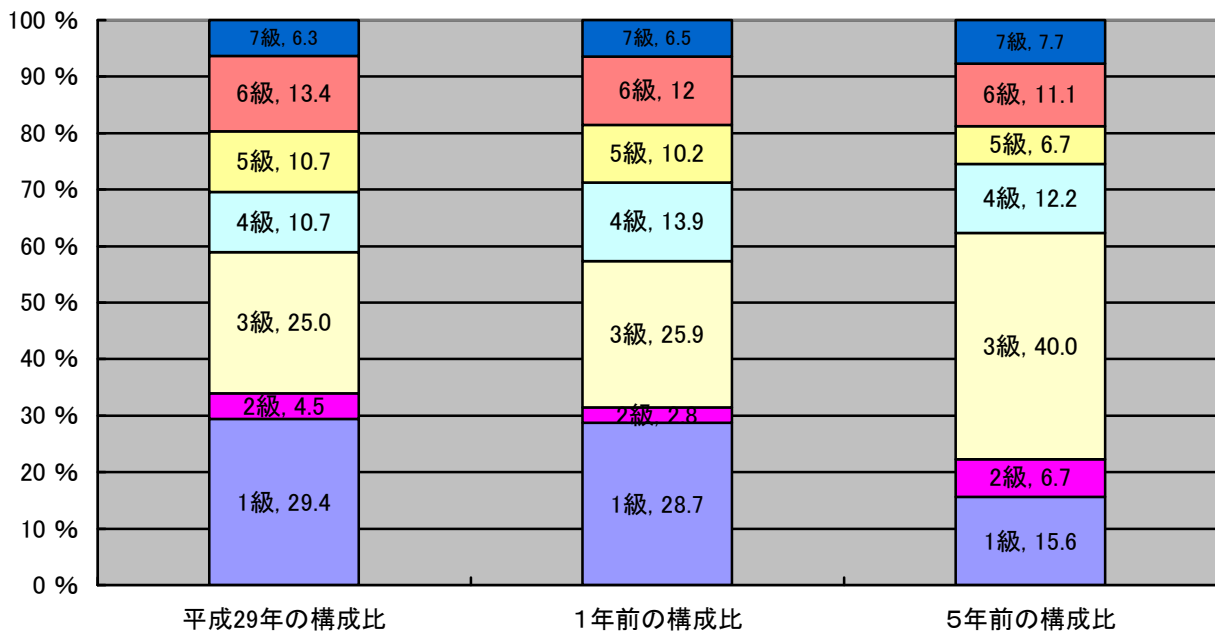
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,850円	337,200円	365,840円	385,120円
	高校卒	－円	－円	325,700円	395,300円
技能労務職	高校卒	－円	－円	－円	－円
	中学卒	－円	－円	－円	－円
教育職	大学卒	－円	－円	－円	－円
	高校卒	－円	－円	－円	－円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・会計管理者 議会事務局長	7人	6.3%	円 361,800	円 444,100
6級	課長	15人	13.4%	円 317,700	円 427,000
5級	課長・主幹	12人	10.7%	円 287,100	円 410,200
4級	課長補佐	12人	10.7%	円 261,100	円 397,100
3級	係長・主査	28人	25.0%	円 227,900	円 349,200
2級	主任	5人	4.5%	円 191,700	円 303,400
1級	主事	33人	29.4%	円 141,600	円 246,600

- (注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（岐南町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成 31 年 4 月		平成 31 年 4 月	

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

岐南町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,308千円	1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,681千円	—
（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（平成28年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 （1.45）月分 （0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 31,700～51,900円	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岐南町）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

岐 南 町			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率 2～45%)	
1 人当たり平均支給額	自己都合	定年			
	- 千円	23,100 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）制度なし

(4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	31,006千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成28年度決算)	323千円
支給実績(平成27年度決算)	31,617千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	340千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 28 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 月額10,000円 子 月額 8,000円 父母等 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の1人目 子 月額10,000円 父母等 月額 9,000円 16~22才の子 1人につき5,000円加算	同じ		14,079千円	270,750円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内	同じ		3,608千円	225,500円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額55,000円以内 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円~31,600円	同じ		4,332千円	52,193円
管理職手当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異なる	支給額の相違	15,954千円	498,563円

**5 特別職の報酬等の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)**

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	750,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 920,000円 / 585,600円
	副 町 長	640,000円	760,000円 / 539,400円
報 酬	議 長	330,000円	499,000円 / 227,000円
	副 議 長	270,000円	430,000円 / 182,000円
	議 員	250,000円	400,000円 / 157,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(平成28年度支給割合) 4.3月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 4.3月分	

退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×2000/100	150,000千円	1任期終了後
		給料月額×1200/100	7,680千円	1任期終了後
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

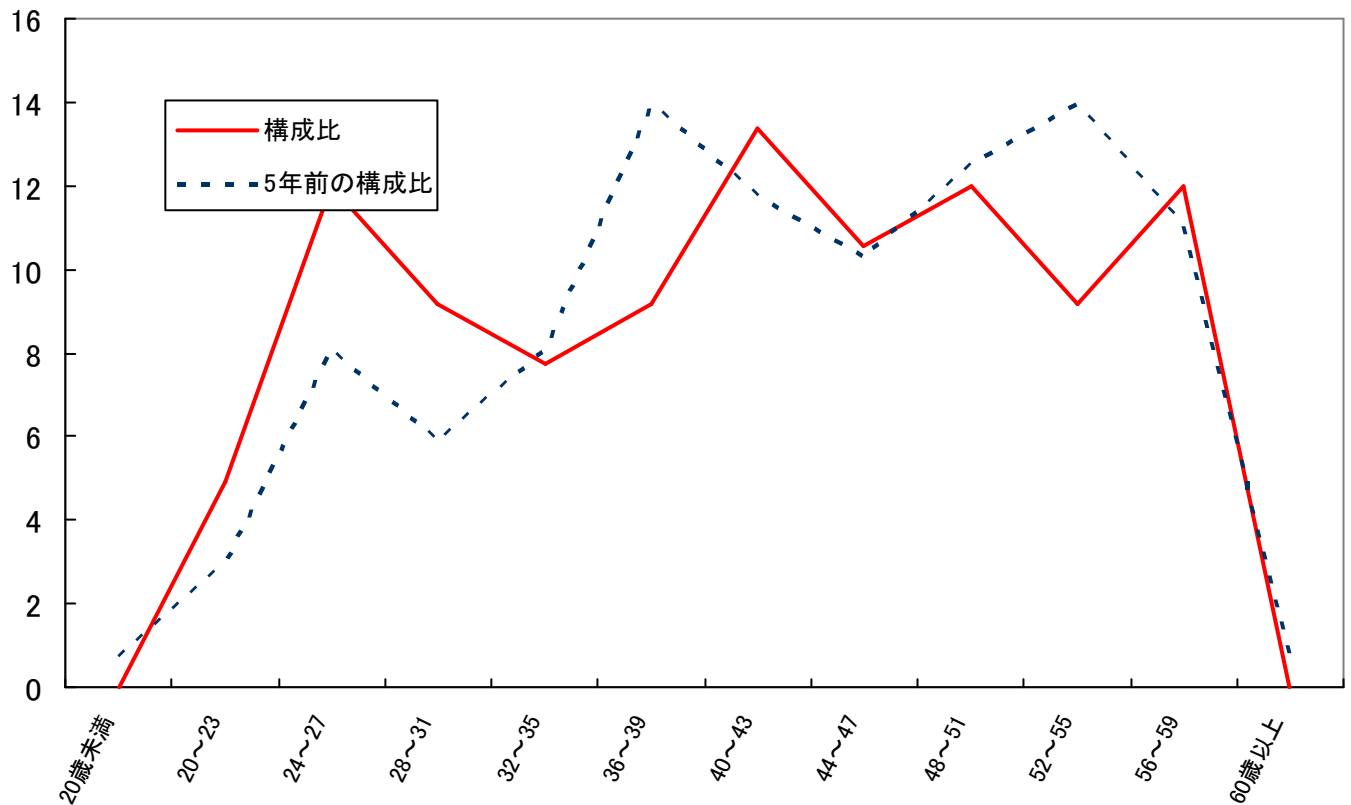
部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成28年		
普通 会 計 部 門	一般 行政 部 門	一般行政	69	70	▲1	固定資産税見直し業務完了による減 社会福祉及び児童福祉事業強化による増
		福祉	32	30	2	
		計	101	100	1	
	教育部門	23	21	2	教育事業強化による増	
	小計	124	121	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.22人)	
公営 企 業 計 等 部 門	水道	4	3	1	水道事業強化による増	
	下水	3	3	0		
	その他	11	11	0		
	小計	18	17	1		
合計		142 [ 190 ]	138 [ 190 ]	4 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.02人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）  
（％）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	17人	13人	11人	13人	19人	15人	17人	13人	17人	0人	142人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年 度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	過去 5 年間 の増減数（率）
一般行政	99	101	100	105	100	101	2（2.0％）
教育	23	20	20	21	21	23	0（0.0％）
普通会計計	122	121	120	126	121	124	2（1.6％）
公営企業等会計計	14	14	14	15	17	18	4（28.6％）
総合計	136	135	134	141	138	142	142（4.4％）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用 に占める職員給与費 比率
平成28 年度	千円 222,542	千円 63,927	千円 18,145	% 8.2	% 8.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体一人当 たり給与費 千円 6,166
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28 年度	人 3	千円 11,510	千円 1,924	千円 4,711	千円 18,145	千円 6,048	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項 なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐南町	37.5歳	339,667円	504,028円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円
事業者	-歳		-円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

公営企業	一般行政職
1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,570千円	1人当たり平均支給額（平成28年度） 1,308千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 31,700～ 51,900円	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 31,700～ 51,900円

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

公営企業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.556 25 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.556 25 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.582 5 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.582 5 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1 人当たり平均支給額			1 人当たり平均支給額		
	自己都合	定年		自己都合	定年
	- 千円	- 千円		- 千円	23,100 千円

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在） 制度なし

エ 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在） 制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	598千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	299千円
支給実績(平成27年度決算)	516千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	258千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 10,000 円 子 月額 8,000 円 父母等 月額 6,500 円 職員に配偶者が不在の場合の 1 人目 子 月額 10,000 円 父母等 月額 9,000 円 16～22 才の子 1 人につき 5,000 円加算	同じ		718 千円	239,333 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 月額 55,000 円以内 自動車等使用者 2km 以上(片道) 距離に応じて支給 月額 2,000 円～31,600 円	同じ		109 千円	54,600 円

管理職手当	職の区分別	同じ		499千円	499,200円
	一種 51,900円				
	二種 41,600円				
	三種 37,400円				
	四種 31,700円				